

児童発達支援	公表	事業所における自己評価結果
--------	----	---------------

事業所名	ドリームつばさ		公表日	令和 8 年 3 月 1 日		
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○		利用人数やお子さんの発達に応じて活動の内容を考慮し、部屋を分けるなど環境設定を行っている。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○		活動内容や利用人数などに応じて職員の人数を配置している。外出時など通常よりも多い人員配置で対応している。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		お子さん自身で考えて行動できる動線づくりを行っている。 また、身支度をやる場所では構造化し分かりやすいよう配置している。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		室内清掃、玩具の消毒、こまめに換気を行い、快適に過ごせるようにしている。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○		お子さんの気持ちや状況に合わせて、落ち着いて過ごせる空間となるよう個別の部屋を使用している。	
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○		職員間で振り返りを行い、次の目標を設定している。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		評価結果を踏まえて、業務改善に繋げている。 ホームページで公開をしている。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		日々の申し送りや振り返り、ミーティングなどで意見交換を行い、業務改善に繋げている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		○		今後検討していく。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		法人内での研修や外部の研修に参加している。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○		支援プログラムを作成し、公表している。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	○		アセスメントシートを活用し、お子さんの発達について見極め、保護者の意向や要望を聞き取り、支援計画を作成している。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		職員間で情報を共有し、評価を行い次の支援計画を検討している。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		支援計画を共有し、日々話し合いの中で統一した関わりができるようにしている。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○		アセスメントシートを用いたり、日々の様子を記録に残し、お子さんに必要な支援を提供している。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のわらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○		ガイドラインに則した支援項目を設定している。面談等お子さんの発達において情報共有し、幼稚園や保育園、関係機関と連携し、支援項目を設定している。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○		カリキュラムは担当者を中心に、職員の見解を取り入れてながら行っている。	

18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○		月案を作成し、お子さんに必要な活動やプログラムを検討している。	
19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	○		集団活動と個別活動を組み合わせ療育を行っている。また支援計画にも反映させている。	
20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○		開始前に打ち合わせを行っている。	
21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○		支援終了後に必ず振り返りを実施し、今後の支援に反映させている。	
22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		日々の様子を細かく記録に残し、療育に活かしている。また、保護者からの連絡事項等も記録に残している。	
23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		3か月～6ヶ月の期間、また必要に応じて計画の見直しを行っている。	
24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○		必要に応じて参加をしている。	
25	地域の保健、医療(主治医や協力医療機関等)、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○		各機関と情報交換を行い、連携を図っている。	
26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		保護者の意向を踏まえて、サポートファイルを作成し、移行先の幼稚園や保育園と情報を共有している。	
27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		必要に応じてサポートファイルを提出している	
28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組を行っているか。				
29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	○		専門機関と定期的に連携を図り、アドバイスや助言をもらっている。	
32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	○			今後、交流の機会を検討していく。
33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○		面談、連絡ノート、電話連絡等を通じて、保護者の方とお子さんの発達状況や課題、成長の様子を伝え合い、共通理解を図っている。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○		茶話会の中で家族支援に繋がる内容を行っている。	
35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○		契約時に必ず説明をしている。	
36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○		支援計画の作成時には、必ず保護者の方の意向や要望を確認し作成している。	

保護者への説明等	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	○		定期的な面談等を行い、説明し同意を得ている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		定期的な面談を行ったり、必要に応じて相談等に応じ、助言やアドバイスをを行っている。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	○		茶話会時に、保護者同士の交流の機会を設けている。	
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		相談があった場合には迅速に対応している。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	○		ホームページやInstagram等で活動や行事の様子を発信している。避難訓練の日程も、お伝えしている。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○		取り扱いには十分に気を付けている。	
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○		お子さんの思いに寄り添い、共感しながら適切な支援に努めている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	○		地域行事や町内会に参加している。	
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		マニュアルを作成し、職員間で周知している。毎月避難訓練を実施する中で、訓練内容の見直しや整備を行っている。ドリーム通信やブログ等で周知している。	
	46	業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		月に一度、様々な災害を想定し、訓練実施を実施している。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	○		職員に周知すると共に、表を作成し、目に入りやすい場所に掲示している。	
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○		契約時に確認し、全職員に周知をしている。新たに発生した場合には報告をお願いしている。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○		安全計画を作成し、職員に周知している。計画に基づき点検や研修を行い、安全管理に努めている。	
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○		安全計画を作成し、ホームページにて公表している。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○		情報を共有し、再発防止に努めている。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		虐待防止研修や、虐待防止通信を発行している。適切な対応ができるようにチェックシートも活用している。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○		身体拘束を行わない療育方法を検討している。やむを得ない場合については支援計画に記載している。	

放課後等デイサービス

公表

事業所における自己評価結果

事業所名	ドリームつばさ		公表日	令和 8 年 3 月 1 日		
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○		活動内容や利用人数、年齢に応じて環境設定を行っている。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○		利用人数やお子さんの発達に応じて職員の人数を配置している。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		お子さん自身で考えて行動できる動線づくりを行っている。また、身支度をする場所では構造化し分かりやすいよう配置している。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こどもの活動に合わせた空間となっているか。	○		室内清掃、玩具の消毒、こまめに換気を行い、快適に過ごせるようにしている。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○		個別の活動を行ったり、クールダウン等に使用している。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○		職員間で振り返りを行い、次の目標を設定している。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		評価結果を踏まえて、業務改善に繋げている。ホームページで公開をしている。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		日々の申し送りや振り返り、ミーティングなどで意見交換を行い、業務改善に繋げている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		○		今後検討していく。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		法人内での研修や外部の研修に参加している。	
適切	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○		支援プログラムを作成し、公表している。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	○		アセスメントシートを活用し、お子さんの発達について見極め、保護者の意向や要望を聞き取り、支援計画を作成している。	
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		職員間で情報を共有し、評価を行い次の支援計画を検討している。	
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		支援計画を共有し、日々話し合いの中で統一した関わりができるようにしている。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○		アセスメントシートを用いたり、日々の様子を記録に残し、お子さんに必要な支援を提供している。	
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○		ガイドラインに則した支援項目を設定している。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○		立案者を中心に話し合っ決めていく。	

な支援の提供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○	ねらいを設定し、職員間で活動内容を検討している。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	○	集団活動と個別活動を組み合わせ療育を行っている。また支援計画にも反映させている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○	開始前に打ち合わせを行っている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○	支援終了後に必ず振り返りを実施し、今後の支援に反映させている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○	日々の様子を細かく記録に残し、療育に活かしている。また、保護者からの連絡事項等も記録に残している。	
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○	定期的なモニタリングを行い、支援計画の見直しを行っている。	
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	○	必要に項目を組み合わせ支援を行っている。	
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定を育てるための支援を行っているか。	○	自己選択できるよう活動内容を考慮している。	
関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○	必要に応じて参加をしている。	
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○	各機関と情報交換を行い、連携を図っている。	
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	○	必要時に学校と連絡を取り、連携を取れる態勢になっている。	
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	○	情報交換を行い理解に努めている。	
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	○		対象児童がまだいないが、必要になれば行う。
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	○	定期的に専門機関の助言やアドバイスを受けている。	
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	○		今後、交流の機会を検討していく、
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	○	必要に応じて参加をしている。	
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○	面談、連絡ノート、電話連絡等を通じて、保護者の方とお子さんの発達状況や課題、成長の様子を伝え合い、共通理解を図っている。	
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○	茶話会の中で家族支援に繋がる内容を行っている。	
36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○	契約時には必ず説明をしている。		
37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○	支援計画の作成時には、必ず保護者の方の意向や要望を確認し作成している。		

保護者への説明等	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	○		面談時に支援計画の内容を説明し、同意を得ている。	
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		相談等がある際、迅速に対応している。	
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	○		茶話会時に、保護者同士の交流の機会を設けている。	
	41	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		迅速な対応を心掛けている。	
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	○		ホームページやInstagram等で活動や行事の様子を発信している。避難訓練の日程も、お伝えしている。	
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○		個人情報の取り扱いには十分に注意している。	
	44	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○		意思疎通や情報伝達が正しく行われるよう配慮している。	
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	○		地域行事や町内会に参加している。	
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		マニュアルを作成し、職員間で周知している。毎月避難訓練を実施する中で、訓練内容の見直しや整備を行っている。ドリーム通信やブログ等で周知している。	
	47	業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		月に一度、様々な災害を想定し、訓練実施を実施している。	
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	○		職員に周知すると共に、表を作成し、目に入りやすい場所に提示している。	
	49	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○		契約時にはアレルギーの有無を確認している。全職員に周知し、その後発生したものは報告をお願いしている。	
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○		安全計画を作成し、職員に周知している。計画に基づき点検や研修を行い、安全管理に努めている。	
	51	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○		安全計画を作成し、ホームページにて公表している。	
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○		情報を共有し、再発防止に努めている。	
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		虐待防止研修や、虐待防止通信を発行している。適切な対応ができるようにチェックシートも活用している。	
54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	○		身体拘束を行わない療育方法を検討している。やむを得ない場合については支援計画に記載している。		